

## [6] ブータン

### 1. ブータンの概要と開発課題

#### (1) 概要

1972年に即位したジグメ・シンゲ・ワンチュク前国王は、3代国王が敷いた近代化政策を踏襲、推進し、また積極的に国内各地を巡幸し、民意の把握に努めつつ国家開発計画の策定にも意欲的に取り組んできたが、2006年12月にジグメ・ケサル・ナムギャル・ワンチュク皇太子に王位を継承した。前国王時代より、国王主導による民主化に向けた取組が進んでおり、新憲法の制定に向けた作業や、地方分権に向けた取組も進行中である。かかる情勢の下、2008年には新憲法の制定、初の総選挙が実施される。

外交面では、非同盟中立政策と善隣友好外交を基本方針としている。インド・ブータン条約によりインドとは外交的・経済的にも特殊な関係にあったが、2007年2月に改定インド・ブータン平和友好条約が署名され、これにより、「ブータン政府は対外政策に関しインドによる助言に従う」とされていた条約が改定され、相互協力関係の維持及び拡大を謳う文言に差し替えられた。

経済面では、2002年7月に開始された第9次5か年計画が4年目に入ったが、2005年の経済成長率は5.8%となっている。農業がGDPの22%、就業人口の69%を擁する最大基幹産業であるが、地理的制約により農地の規模も小さく、灌漑施設の整備や農業機械の導入の遅れ、農産物生産地域から市場へのアクセスの不備等により、依然として小規模な農業経営が中心となっている。

また、ブータンは、伝統文化の保護、環境保護と自然資源持続的活用、均衡のとれた平等な開発等、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量（GNH：Gross National Happiness）を開発の基本理念として掲げている。

#### (2) 第9次5か年計画

2002年7月に始まった第9次5か年計画においては、インフラ整備、健全なマクロ経済政策の実施、社会サービスへのアクセス改善、良い統治の確保等に重点が置かれている。

なお、当初、同計画は2007年6月に終了し、2007年7月から第10次5か年計画が開始される予定であったが、2008年の民主化をにらみ、第10次5か年計画は1年遅れで実施されることになった。したがって、第9次5か年計画は2008年6月まで6年間続くことになる。

## ブータン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.6	0.6
出生時の平均余命 (年)		64	54
G N I	総 額 (百万ドル)	821.49	299.25
	一人あたり (ドル)	1,250	500
経済成長率 (%)		6.1	2.4
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		3.1	—
対外債務残高 (百万ドル)		649.18	83.54
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (百万ニュルタム)		—	892.80
財政収支 (百万ニュルタム)		—	-306.10
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.8	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		—	-5.8
債務 (対GNI比, %)		95.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		342.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		90.02	46.00
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		47	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年2月)	
その他の重要な開発計画等		第9次5か年計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	21.90	82.62
	対日輸入 (百万円)	1,049.29	906.50
	対日収支 (百万円)	-1,027.40	-823.88
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ブータンに在留する日本人数 (人)		121	26
日本に在留するブータン人数 (人)		62	22

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	65(2005年)	156(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	75(2005年)	267(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	440(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>[1]</sup> (%)	<0.1 [<0.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	174(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	285(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.8(2005年)	1.7
人間開発指数(HDI)		0.579(2005年)	—

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ブータンに対するODAの考え方

### (1) ブータンに対するODAの意義

(イ) 西岡京治専門家の派遣による農業分野での協力以来(1964年)、ブータンに対するODAは、両国間の友好関係の礎となり、国際場裡における我が国主張への理解にもつながっている。

(ロ) ブータンは、人口約63.5万人(2005年の国勢調査)の小国であるにもかかわらず、我が国のODAが広範に展開し、着実に成果を挙げており、我が国ODAの良いモデルとなりうる。

(ハ) 国内の人材が不足しているため、人材育成の必要性は高く、JICA専門家に加え、JOCV及びシニア海外ボランティアを多く派遣し、ブータンの人材育成を広範に支援している。

### (2) ブータンに対するODAの基本方針

我が国は、ブータンとの友好関係、及び急峻なヒマラヤ山中にある内陸国という困難な条件下で真摯に開発及び民主化努力を進めていること等にかんがみ、ブータンの社会・経済開発に向けた自助努力及び民主化に向けた取組を支援する。

### (3) 重点分野

#### (イ) 農業・農村開発

農業の近代化、農業インフラ整備

#### (ロ) 経済基盤整備

道路網整備、地方の電化、情報の普及

#### (ハ) 社会開発

教育サービスの向上、保健医療サービスの向上、雇用創出に向けた人材育成

#### (ニ) 良い統治

地方分権強化

### 3. ブータンに対する2006年度ODA実績

#### (1) 総論

2006年度のブータンに対する無償資金協力は12.96億円（公文交換ベース）、技術協力は8.81億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力242.21億円（交換公文ベース）、技術協力110.90億円（JICA経費実績ベース）である。

#### (2) 円借款

2007年4月にブータンに対する初めての円借款となる「地方電化計画」（供与限度額：35.76億円）の供与を決定した。同円借款は、ブータンの地方農村部において配電網の整備を行うものである。

#### (3) 無償資金協力

無償資金協力については、1981年度より、農業分野の重要性及び同国がLDCであること等を考慮し、基礎インフラ整備や農業機械化を中心に協力を行ってきた。2006年度は、安全な交通道路確保のための「第二次橋梁架け替え計画」及び貧困農民支援を実施した。

#### (4) 技術協力

技術協力については、2006年度は、「ブータン国営放送支援」や「東部2県農業生産技術開発・普及支援計画」等の技術協力プロジェクトのほか、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、JOCV派遣、シニア海外ボランティア派遣等各種形態による協力を実施した。

### 4. 留意点

対ブータンODAの実施に際しては、南部の治安情勢の推移を見極めつつ対応する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	11.81	7.22 (6.75)
2003年	—	10.32	8.34 (7.75)
2004年	—	8.86	11.26 (10.70)
2005年	—	7.84	9.61 (9.31)
2006年	—	12.96	8.81
累 計	—	245.28	110.90

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ブータン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-0.16	10.08	5.41	15.33
2003年	—	9.01	7.20	16.21
2004年	—	0.55	9.95	10.51
2005年	—	8.08	8.72	16.80
2006年	—	12.64	8.21	20.85
累 計	-0.16	192.79	98.90	291.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ブータン側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	デンマーク 12.24	日本 11.78	オランダ 6.49	オーストリア 5.09	スイス 3.79	11.78	42.50
2002年	日本 15.33	デンマーク 10.19	スイス 4.49	オランダ 3.75	オーストリア 3.73	15.33	42.85
2003年	日本 16.21	デンマーク 14.92	スイス 5.74	オランダ 5.67	オーストリア 3.44	16.21	52.09
2004年	デンマーク 18.40	オランダ 12.30	日本 10.51	スイス 5.35	オーストリア 1.44	10.51	53.10
2005年	デンマーク 17.93	日本 16.80	オランダ 8.37	スイス 5.17	オーストリア 3.65	16.80	56.96

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ブータン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	ADB 6.17	IDA 5.70	CEC 1.59	UNDP 1.42	WFP 1.34	3.07	19.29
2002年	ADB 13.38	IDA 5.22	CEC 3.35	IFAD 3.13	WFP 2.36	4.21	31.65
2003年	IDA 6.60	CEC 4.57	ADB 4.04	WFP 3.79	UNTA 1.74	3.92	24.66
2004年	IDA 8.93	ADB 6.13	WFP 2.49	CEC 2.27	UNDP 1.64	4.05	25.51
2005年	ADB 11.33	IDA 8.78	UNFPA 2.25	CEC 2.06	UNTA 2.03	6.35	32.80

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年度までの累計	なし	193.49億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	62.68億円 研修員受入 627人 専門家派遣 39人 調査団派遣 366人 機材供与 526.58百万円 協力隊派遣 169人
2002年	なし	11.81億円 橋梁架け替え計画 (国債2/3) (7.58) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (3件) (0.23)	7.22億円 (6.75億円) 研修員受入 111人 (53人) 専門家派遣 5人 (3人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 33.99百万円 (33.99百万円) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (12人)
2003年	なし	10.32億円 橋梁架け替え計画 (国債3/3) (4.21) 道路建設機材整備拡充計画 (6.03) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	8.34億円 (7.75億円) 研修員受入 191人 (60人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 96.09百万円 (96.09百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (8人)
2004年	なし	8.86億円 農村道路建設機材整備計画 (5.21) 第二次橋梁架け替え計画 (詳細設計) (0.46) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	11.26億円 (10.70億円) 研修員受入 165人 (100人) 専門家派遣 17人 (13人) 調査団派遣 91人 (91人) 機材供与 117.26百万円 (116.51百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (9人)

## ブータン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	7.84億円 第二次橋梁架け替え計画（国債1/3）（2.58） 教育施設整備計画（1/4）（4.74） ブータン国営放送（番組ソフト）（0.40） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.12）	9.61億円（9.31億円） 研修員受入 108人（81人） 専門家派遣 12人（10人） 調査団派遣 29人（29人） 機材供与 145.94百万円（145.94百万円） 留学生受入 21人 （協力隊派遣）（13人） （その他ボランティア）（18人）
2006年	なし	12.96億円 第二次橋梁架け替え計画（7.49） 教育施設整備計画（2/4）（3.07） 貧困農民支援（2.40）	8.81億円 研修員受入 87人 専門家派遣 5人 調査団派遣 18人 機材供与 69.59百万円 協力隊派遣 27人 その他ボランティア 7人
2006年度までの累計	なし	245.28億円	110.90億円 研修員受入 1,074人 専門家派遣 80人 調査団派遣 596人 機材供与 1,028.66百万円 協力隊派遣 277人 その他ボランティア 62人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。  
 6. 2006年度「教育施設整備計画（2/4）」は案件として中止になっている。  
 7. 2006年度に無償資金協力「南アジア地域における地震防災対策計画（供与額5.84億円）」が、UNDPを通じた広域的計画として実施されており、対象国はインド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンである。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
加入者線路網整備拡充及び人材育成	03. 6～05.10
国地方行政支援	04. 3～06.10
東部2県農業生産技術開発・普及支援計画	04. 6～09. 6
橋梁計画・設計・施工・保全に関わる人材育成	04.10～07.10
ブータン国営放送支援	05. 6～07. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域農業・農道開発計画調査	02. 4～03. 2
地方電化マスタープラン調査	04.11～05.11

図－1 当該国のプロジェクト所在図は198頁に記載。